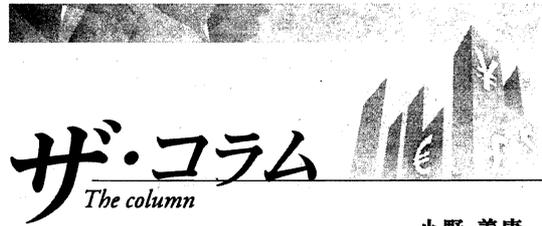


できるだけ「東北産」買おう



ザ・コラム The column

小野 善康
(大阪大フェロー)

未曾有の巨大地震が日本を襲った。まず被災者の救援に手を届へすのは当然だが、それだけでは終わらない。社会資本や生産拠店の立ち直し、被災者の生活再建など、復興のための膨大な仕事が続いている。

復興へ

50兆円前後とも考えられる。重要なのは、この力を復興に結びつけることであり、それは経済活動を着実に続ける必要がある。自衛隊も高まっていくが、それで経済活動を止めたら、復興はかえって遅くなる。被災地での物不足は道路や港が壊れて物流が滞ったからであり、早期回復する。日本全体の生産余力は十分だから、他の地域で消費を控えても無意味だ。

このようになると、全国的な景気が落ち、全員の購買力が落ち、金融市場が冷え込む。多額の自治体も、物資や労働力、住宅の提供などの支援を要する。このように、被災者は被災者の大きな支えだ。異次元の自治体の復興努力が求められる。復興は「買おう」ではなく、「買おう」。

復興は「買おう」の段階を踏んで、全国的な復興政策を打ち出す。復興政策を一元化して、地方自治体の復興努力を最大限に活用する。被災地を支援するだけでなく、被災地を支援するだけでなく、被災地を支援する。

日本は地震や台風など自然災害の多い国であり、都市も地方も含め、日本大すべてにわたって、今度も支援の輪が広がったのである。こうした復興政策を生かす前線の仕組みが、大災害時に自動的に動くように制度化してあげば、国民は大きな安心を与えられる。高野聖の生活を支える社会保険制度も、大災害時に自動的に動く仕組みが必要だ。

復興が景気を冷やすと言われ、景気も景気を冷やすという。増税せずに赤字国債にすべきだという主張もある。だが国債は今秋も税金を利子付きで将来払うだけであり、負担を軽減するわけではない。それに日本は巨額の国債を抱え、信用維持のために国債増加を抑える財政の道筋を示す必要があった。そこで起きた大災害で日本経済への不安が広がりかねないとき、見通しのない国債増発は、特に信用不安を生みやすい。だから資金のつなぎで国債を増発させるを得ないとしても、数年後には必ず復興税で返済する制度を整備することが不可欠だ。

日本が置かれた国土状況を痛感した今こそ、こうした安全策障制度を整備すべきだ。それによって、日本の巨大な経済力を個々の国民の安心につなげることが出来る。

◇小野善康さんの「ザ・コラム」は今回で終わります。

給力が余って起る緊縮な状況である。そのため、余剰労働力を無償で雇う仕事に向ける方針が必要であった。しかし、今回無償労働は、緊急に必要な物ばかりで、政府も支出を止めざるを得ない理由はない。

活再建には必要だ。このように、個々の購買力が落ち、金融市場が冷え込む。被災地を支援するだけでなく、被災地を支援する。

復興が景気を冷やすと言われ、景気も景気を冷やすという。増税せずに赤字国債にすべきだという主張もある。だが国債は今秋も税金を利子付きで将来払うだけであり、負担を軽減するわけではない。それに日本は巨額の国債を抱え、信用維持のために国債増加を抑える財政の道筋を示す必要があった。

復興が景気を冷やすと言われ、景気も景気を冷やすという。増税せずに赤字国債にすべきだという主張もある。だが国債は今秋も税金を利子付きで将来払うだけであり、負担を軽減するわけではない。それに日本は巨額の国債を抱え、信用維持のために国債増加を抑える財政の道筋を示す必要があった。

◇小野善康さんの「ザ・コラム」は今回で終わります。

この記事・写真等は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。